

2016 年度事業計画

<地方自治および地域問題に関する調査・研究事業>

(1) 「京都府内各自治体および府内合併自治体の財政的現状と課題」研究会

2014 年度に、京都府内各自治体の財政状況について現状と課題を明らかにするため、研究会を立ち上げ、研究活動をすすめました。その結果、2015 年度に、府本部とともに財政分析に取り組み、その成果を報告書としてとりまとめました。

今年度も引き続き、府本部や自治体議員とともに、財政分析に取り組みます。

(2) 「地方自治体の地方自治等に関する調査・研究」

人口構成の変化や過疎化、また経済状況の変化などにともない、住民ニーズは多様化しています。それにあわせ、独自の事業を実施する自治体も増えてきました。そうした動きを見据えながら、今後、地方自治および地域問題に関する調査・研究を、地方自治体や議員、自治労京都府本部などと連携しながら取り組みます。

<地方自治および地域問題に関する学習・交流事業>

(1) 総会記念講演会の開催

今年度の総会記念講演会を、下記の通り開催します。

日 時 2016 年度 6 月 2 日 (木)

18 : 30 ~ 20 : 00

会 場 京都府立総合社会福祉会館「ハートピア京都」

テーマ これからの自治体に求められる課題 (仮)

講 師 新川達郎 (同志社大学教授)

(2) 「地方財政セミナー」の開催

地方財政の動向によって、自治体に取り組む事務事業の内容は大きく変化します。

そこで、今年度も、自治労京都府本部と共催で、政府が 2017 年度の地方財政計画を策定する時期に合わせて、それらが地方財政に与える影響や課題について考える「地方財政セミナー」を開催します。

(3) 京都府内自治体首長との対談

京都府内の自治体は、歴史や人口構造、財政状況など、それぞれに違いがありますが、そういった状況を踏まえて、各自治体首長は住民ニーズを実現するために努力を続けています。

そこで、今年度も、自治体首長と、当研究所の理事長や副理事長との対談をとおして、どのように地域活性化やまちづくりに取り組んでいるかなどについて、対談を通して意見交換や交流を深めます。

また、対談内容を会報に収録します。

(4) 京都自治研究集会の開催

「京都自治研集会」が、下記の通り開催されます。

京都自治総研では、各単組の自治研力を推進するため、自治労京都府本部の自治研実行

委員会に参加するとともに、企画・運営や発表レポートの確保に取り組みます。

日時 2016年8月9日(火)

全体会 15:00～16:45

分科会 17:00～19:30

会場 メルパルク京都

全体会 講師：片山善博(前鳥取県知事・慶應義塾大学教授)

分科会 助言者

今川 晃(同志社大学教授・京都自治総研理事)

新川達郎(同志社大学教授)

只友景士(龍谷大学教授・京都自治総研理事)

(5) 全国自治研究集会への参加

全国自治研集会が、2016年10月14日(金)から15日(土)にかけて、宮城県仙台市で開催されます。

京都自治総研では、京都府本部から多くのレポートを全国集会に投稿できるよう、協力するとともに、全国自治研集会に参加し、他団体との交流を深めます。

<地方自治および地域問題に関する情報提供事業>

(1) 会報「京都フォーラム」の発行

地方分権や財政制度、社会保障、地域活性化など、地方自治制度や社会政策に関するさまざまな角度からの研究論文や寄稿文、また京都府内自治体の首長との対談、社会活動に取り組む労働組合など、幅広い内容を収録して発行します。

(2) Face Book の充実

2013年度に開設した“Face Book”は、多くの人から注目を集め、当研究所の新しい「顔」となっています。また、提供する情報を通して、当研究所を中心とした「輪」も生まれました。そこで、今年度も引き続き、内容の充実に努めます。